

# 第 36 期 決 算 公 告

令和元年 6 月 27 日

## 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	5,832,651,374	【 流 動 負 債 】	3,275,358,989
現金及び預金	5,215,919,814	未払金	2,062,423,937
貯蔵品	33,933,240	未払法人税等	104,907,900
立替金	42,381,684	未払消費税等	80,395,000
未収入金	448,762,457	未払事業所税	423,000
前払費用	27,835,845	預り金	91,819,296
仮払金	63,818,334	前受収益	18,603,640
		賞与引当金	916,158,952
		リース債務	627,264
【 固 定 資 産 】	1,706,422,125	【 固 定 負 債 】	3,009,067,099
( 有 形 固 定 資 産 )	196,162,181	退職給付引当金	3,005,930,779
建物付属設備	31,771,738	長期リース債務	3,136,320
工具器具備品	132,808,373		
少額固定資産	28,097,270		
リース資産	3,484,800	負債合計	6,284,426,088
		純 資 産 の 部	
( 無 形 固 定 資 産 )	3,049,413	【 株 主 資 本 】	1,254,647,411
電話加入権	3,049,413	( 資 本 金 )	50,000,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	1,507,210,531	( 資 本 剰 余 金 )	80,000,000
敷金	12,165,943	資本準備金	80,000,000
長期前払費用	12,954,781	( 利 益 剰 余 金 )	1,124,647,411
繰延税金資産(固定)	1,482,089,807	利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	1,095,557,411
		繰越利益剰余金	1,095,557,411
		純資産合計	1,254,647,411
資産合計	7,539,073,499	負債及び純資産合計	7,539,073,499

## 【重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産 ソフトウェアについては取得時に全額費用処理を採用しています。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【当期純利益】

91,347,269円